

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	20,914,766	流 動 負 債	16,494,519
現金及び預金	754,624	支払手形	383,925
受取手形	50,752	買掛金	7,730,894
売掛金	11,549,345	短期借入金	7,000,000
商 品	7,815,443	リース債務	183,568
貯 蔵 品	11,394	未 払 金	5,625
前 渡 金	248,772	未 払 費 用	757,965
前 払 費 用	38,903	未 払 法 人 税 等	45,224
繰延税金資産	134,638	未 払 消 費 税 等	45,343
短期貸付金	269,000	預 り 金	29,923
そ の 他	51,591	賞 与 引 当 金	296,825
貸倒引当金	△ 9,700	そ の 他	15,222
固 定 資 産	8,924,764	固 定 負 債	2,486,656
有形固定資産	7,317,723	長期未払金	19,000
建 築 物	1,598,800	リース債務	400,884
構 築 物	24,780	繰延税金負債	270,144
機 械 及 び 装 置	87,393	再評価に係る繰延税金負債	373,237
車 輜 運 搬 具	34	退職給付引当金	1,189,434
工具、器具及び備品	32,659	執行役員退職慰労引当金	40,698
土 地	5,016,432	資 産 除 去 債 務	117,286
リース資産	556,622	そ の 他	75,970
建設仮勘定	1,000		
無形固定資産	58,366	負 債 合 計	18,981,176
借 地 権	2,579	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	1,281	株 主 資 本	11,849,651
そ の 他	54,504	資 本 金	5,211,786
投資その他の資産	1,548,675	資 本 剰 余 金	5,656,273
投資有価証券	699,052	資 本 準 備 金	5,010,786
関係会社株式	109,395	そ の 他 資 本 剰 余 金	645,487
出 資 金	25,675	利 益 剰 余 金	981,592
長期滞留債権	1,063,393	利 益 準 備 金	243,500
長期前払費用	8,400	そ の 他 利 益 剰 余 金	738,092
差入保証金	381,541	別 途 積 立 金	270,000
そ の 他	25,132	繰越利益剰余金	468,092
貸倒引当金	△ 763,915	評価・換算差額等	△ 991,297
		その他有価証券評価差額金	18,350
		繰延ヘッジ損益	1,695
		土地再評価差額金	△1,011,344
		純 資 産 合 計	10,858,354
資 産 合 計	29,839,530	負 債 ・ 純 資 産 合 計	29,839,530

損益計算書

〔平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		116,318,309
売 上 原 価		103,495,285
売 上 総 利 益		12,823,023
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		12,445,199
営 業 利 益		377,824
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	8,755	
受 取 配 当 金	19,883	
そ の 他	99,509	128,148
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	44,050	
そ の 他	21,609	65,659
経 常 利 益		440,312
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	39,394	
親 会 社 株 式 売 却 益	17,547	56,942
特 別 損 失		
事 業 所 閉 鎖 損 失	9,247	
固 定 資 産 売 却 損	17,770	27,018
税 引 前 当 期 純 利 益		470,236
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	46,500	
法 人 税 等 調 整 額	17,040	63,540
当 期 純 利 益		406,696

株主資本等変動計算書

〔平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで〕

(単位:千円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		
		資本準備金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金	
						別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金
平成25年4月1日残高	5,211,786	5,010,786	645,487	5,656,273	243,500	270,000	55,675
事業年度中の変動額							
別途積立金の取崩				—			
剰余金の配当				—			
当期純利益				—			406,696
土地再評価差額金取崩額				—			5,720
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)				—			
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	412,416
平成26年3月31日残高	5,211,786	5,010,786	645,487	5,656,273	243,500	270,000	468,092

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等				純 資 産 合 計
	利益剰余金	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
	利 益 剰 余 金 合 計						
平成25年4月1日残高	569,175	11,437,235	51,164	4,195	△1,005,623	△950,263	10,486,971
事業年度中の変動額							
別途積立金の取崩	—	—				—	—
剰余金の配当	—	—				—	—
当期純利益	406,696	406,696				—	406,696
土地再評価差額金取崩額	5,720	5,720				—	5,720
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	—	—	△32,813	△2,499	△5,720	△41,033	△41,033
事業年度中の変動額合計	412,416	412,416	△32,813	△2,499	△5,720	△41,033	371,383
平成26年3月31日残高	981,592	11,849,651	18,350	1,695	△1,011,344	△991,297	10,858,354

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
時価のあるもの 決算期末日前1ヶ月の市場価格等の平均等に基づく時価法
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの 移動平均法による原価法
- ③ デリバティブ 時価法
- ④ たな卸資産
商品・仕掛品 総平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)
貯蔵品 最終仕入原価法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。
なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。
事業用定期借地権付き建物（建物附属設備は除く）については、賃借期間を会社所定の耐用年数として使用しております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- ③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別債権の回収可能性を考慮した回収不能見込額を引当計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を引当計上しております。
- ③ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）にわたり均等償却しております。
数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定率法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。
- ④ 執行役員退職慰労引当金
執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、社内規定に基づき当事業年度末における要支給額を計上しております。

- (4) ヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理によっております。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 6,930,521 千円
- (2) 保証債務（取引保証） 19,583 千円
- (3) 関係会社に対する金銭債権債務
- | | |
|--------|--------------|
| 短期金銭債権 | 197,608 千円 |
| 長期金銭債権 | 1,016,000 千円 |
| 短期金銭債務 | 141,437 千円 |
| 長期金銭債務 | — |
- (4) 事業用土地の再評価
土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。
- 再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める地価税法第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出。
- 再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日
- 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額
△393,973 千円

3. 損益計算書に関する注記

- (1) 関係会社との取引高
- | | |
|------------|--------------|
| 売上高 | 1,089,362 千円 |
| 仕入高 | 1,619,823 千円 |
| 営業取引以外の取引高 | 633,937 千円 |

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度末の発行済株式の総数
- | | |
|------|--------------|
| 普通株式 | 15,278,696 株 |
|------|--------------|
- (2) 剰余金の配当に関する事項
- ① 配当金支払額等
平成 25 年 5 月 31 日開催の第 64 回定時株主総会決議による配当に関する事項
該当事項はありません。
- ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの
平成 26 年 5 月 31 日開催の第 65 回定時株主総会決議による配当に関する事項
- | | |
|--------|-------------------------------------|
| 配当金の総額 | 185,000 千円（1 株当たりの配当金額 約 12 円 11 銭） |
| 基準日 | 平成 26 年 3 月 31 日 |
| 効力発生日 | 平成 26 年 6 月 2 日 |
- なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動)	
未払事業税	6,765 千円
賞与引当金	106,857 千円
賞与引当分社会保険料	16,325 千円
未払事業所税	5,480 千円
その他	164 千円
合計	<u>135,592 千円</u>

繰延税金負債(流動)	
その他	<u>△953 千円</u>
合計	<u>△953 千円</u>

繰延税金資産(流動)の純額 134,638 千円

繰延税金資産(固定)	
退職給付引当金	432,133 千円
資産除去債務	42,223 千円
役員退職長期未払金	6,840 千円
執行役員退職慰労引当金	14,651 千円
貸倒引当金	6,818 千円
関係会社株式評価損	21,599 千円
ゴルフ会員権評価損	23,056 千円
投資有価証券評価損	12,889 千円
減価償却超過額	36,050 千円
土地減損損失額	135,767 千円
関係会社貸倒引当金	256,952 千円
繰越欠損金	384,200 千円
その他	3 千円
小計	<u>1,373,186 千円</u>
評価性引当額	<u>△1,299,730 千円</u>
合計	<u>73,456 千円</u>

繰延税金負債(固定)	
圧縮資産の減価償却超過額	△253,653 千円
有形固定資産(資産除去費用)	△18,857 千円
その他有価証券評価差額	△71,084 千円
その他	△5 千円
合計	<u>△343,601 千円</u>
繰延税金負債(固定)の純額	<u>△270,144 千円</u>

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。借入金の用途は運転資金(短期資金)であります。

デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額(※)	時価(※)	差額
① 現金及び預金	754,624	754,624	—
② 受取手形及び売掛金	11,600,097	11,600,097	—
③ 投資有価証券 その他有価証券	695,446	695,446	—
④ 支払手形及び買掛金	(8,114,820)	(8,114,820)	—
⑤ 短期借入金	(7,000,000)	(7,000,000)	—
⑥ デリバティブ取引	2,649	2,649	—

(※) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

① 現金及び預金、並びに ② 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③ 投資有価証券 その他有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

④ 支払手形及び買掛金、並びに ⑤ 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑥ デリバティブ取引

これらはすべてヘッジ会計適用の為替予約に係るものです。期末時点の予定取引について貸借対照表に計上しております。金融機関より入手した市場価格を時価としております。

為替予約の振当処理は、ヘッジ対象とされている債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債務の時価に含めて記載しております。

(注2) 非上場株式（貸借対照表 3,606 千円）及び関係会社株式（貸借対照表 109,395 千円）は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③ 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社 ディ・ティ・ネスト	100.0%	資金の援助 役員の兼任	営業資金 の貸付	75,000 千円	長期滞留債権	583,000 千円
子会社	株式会社 海老將軍	100.0%	資金の援助 役員の兼任	営業資金 の貸付	17,500 千円	長期滞留債権	293,000 千円

(注1) 貸付金につきましては、無利息としております。

(注2) 貸付金に対し、株式会社ディ・ティ・ネストは 403,236 千円、株式会社海老將軍は 198,162 千円の貸倒引当金を計上しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 710 円 69 銭
(2) 1株当たり当期純利益 26 円 62 銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。